

# 『府県地租改正紀要』にみる地図と土地丈量

桑 原 公 徳

ま え が き

明治維新政府が実施した地租改正は、わが国における土地制度および収税方式の大変革であった。明治六年七月二八日の太政官布告をもって公布された「地租改正法」の意図するところは、その上諭に示されている。それによれば、従前の「寛苛輕重」で不公平な租税を改正して「公平画一」にし、「賦に厚薄ノ弊ナク」「民ニ勞逸ノ偏ナカラシメ<sup>①</sup>」とするものであった。この地租改正によって、旧来の封建的領有制は解体し、各藩ごとに不統一であった貢租は地価を基準とした地租に統一され、豊凶に拘らず一律に貨幣で徴収することになったのである。そのことは、わが国に近代的な租税体系が整い、政府の財政的基礎の固まっていくことを示すもので、その意味するところは甚だ大きい。地租改正がもつ意義は、土地制度や課税制度の改革のみでなく、多くの分野に関わりをもった。福島正夫・近藤哲生両氏の著書にそれがうかがわれる。福島氏は地租改正が「日本の政治・経済・社会に対して」「基本的な作用をおよぼし、以後の発展の土台となった。いうならば、地租改正なくして明治以後の日本はない<sup>②</sup>」と述べる。近藤氏はその著の序で、わが国の地租改正は「本来的意義をこえて、二重の意義」役割」をもったと説明し、「地租改正研究は、

明治維新の性格」を明らかにするだけでなく、日本資本主義の構造的特質」を明らかにするうえで、まさに基底的意义をもつ、と強調している。

このように、地租改正は、明治維新およびその後のわが国の政治・経済・社会に大きな影響を与えたものであるから、これらに関しては多方面からの研究がある。福島氏の著書に載る地租関係の参考文献には、専門研究書・単行本二七冊、論文一〇八を数える。これらの著書・論文のタイトルをみると、地租改正そのものの他、それと地主制・農民闘争（含一揆）・土地所有権、あるいは明治維新・資本主義などとの関連を扱ったものが多い。地租関係の文献目錄は村田貞雄氏の著書<sup>④</sup>にもみられる。福島氏の著書に載るもの以後の著書・論文は一〇〇余を数える。そのテーマを一瞥すると、府県単位あるいはそれ以下の単位地域の地租改正についての研究の多いのに注目される。その他では、さきにもたような地租改正一般論や土地所有権・明治維新に関連したものの件数が多い。

論文のテーマには、上記以外にも多数存在するが、その中では地価ないし地価軽減論に関したものが比較的多くみられる。地価ないし地価算定の問題がテーマになるのは、地租改正の性格からいって当然といえよう。「地方官心得書」<sup>⑤</sup>でも、地租改正では「調査」が重要であることを記し（第一章）、その調査では「地価ヲ定ムルヲ第一難事トシ」（第二章）と、地価決定の困難さを述べている。それに続いて、「土地ノ広狭ヲ量ルト落地或ハ重複ノ地ナキヲ検スル亦之レニ重ケリ」「故ニ調査ノ間最モ此兩件ニ注意スヘシ」とある。すなわち、地租改正事業では、地価の算定と土地丈量および地押が重要で、かつ困難であることを強調している。地租改正では、そのいずれも重要な事業であるが、地租関係の文献目錄のテーマの中には、前者に関するものはみられても、後者のそれはみられない。地図（地籍図）に関しても同じである。本稿のような地図や土地丈量に関する初歩的な整理が必要なのはこのような事情による。

明治六年七月の地租改正法における「地租改正施行規則」<sup>⑥</sup>と上記「地方官心得書」の中には、地価に関する規定は多く見られるが、土地丈量については先にふれた程度にすぎない。明治八年七月の「地租改正条例細目」・同九年三月

の「官員心得書」や「市街地租改正調査法細目」・「山林原野調査法細目」になると、かなり具体的な説明がみられる。しかしそれは、土地丈量法についてであって、地図に関しては前二者に地引絵図、地図の呼称が二、三みられるにすぎない。同九年三月の「関東八州地租改正着手ノ順序」<sup>⑪</sup>第一条に「丈量ノ方法及ヒ地図製法ハ追々ノ成規ニ依ルヘシ」とあるのが、当時の関東の状況を示すものと思われる。

右にあげた条例や規則類からのみでは、いま課題とする土地丈量や地図についての実態を知るには不十分である。しかし、「租税寮改正局日報」・「同別報」・「地租改正事務局別報」・「同議定」などを収録する『明治前期財政経済史料集成』<sup>⑫</sup>七（以下『史料集成』と略す）、あるいは『府県地租改正紀要』<sup>⑬</sup>（以下『府県紀要』と略す）などには、それらについての資料がみられる。各地の市町村史や府県史にも貴重な史料を載せているものがある。従来、こうした史料に基づいた土地丈量や地図（地籍図）に関する研究は、ほとんどみられなかったが、近年になってようやく地籍図に焦点を当てた研究がみられるようになってきた。<sup>⑭</sup>

ところで、私は、今まで、地租改正に伴って作製された地籍図を古代・近代の各時代の歴史的景観の復原的研究に利用してきたが、地籍図そのものについて検討することが少なかった。<sup>⑮</sup>しかし、歴史地理学的な研究にきわめて貴重な史料を提供する地籍図については、利用に先立って、その系譜や性格を明らかにしておく必要があると思う。とくに、現在進行している国土調査法に基づく新地籍図の作製が、旧地籍図の散逸に拍車をかけている現状をみると、一層その必要を感じる。

さて、私が当面の課題とするところは、土地丈量法や地図（地籍図）の作製過程の変遷と、それらの地域ないし地方による違いの究明である。同じ地租改正法に基づいた土地丈量や、地籍図の作製でも、府県によって、あるいは同一府県においても、異なるものがみられることは、それぞれの地域の事情の反映として注目すべきことと思われる。

このような課題の究明には、さきに示した諸資料や、府県史、市町村史、あるいは蒐集の原史料を一括して取り上げ、主要事項について年次別に地方別に整理することが望ましい。しかし、それは容易なことではない。そこで、まずはじめの作業として、全国の府県について、ほぼ同じ項目と視点で記述されている『府県紀要』から、標記の課題について整理してみたいと思う。なお、『府県紀要』からの引用は府県名を示すので注記はしない。

## 一 『府県紀要』とその地図・丈量資料

地租改正事業をまとめた『地租報告書』の第一三款に当たるのが『府県紀要』である。『地租報告書』は『史料集成』の第七巻に収められているが、同書に載っているのは第一三款の前文までで、各府県の具体的な内容は掲載されていない。『史料集成』七巻に記された『地租報告書』についての解題の中には、「各府県地租改正紀要は各府県に於ける地租改正実施の顛末を記した龐大な記録であるが、本集成にはこれを割愛した」とある。現在、それは単行本として刊行されている。

『地租報告書』の第一三款の前文は、地租改正の施行のあり方、あるいは『府県紀要』の性格を知る上に参考となるので次に転記する（傍点筆者、以下同じ）。

各府県実施ノ順序ハ、地租改正法ヲ根軸トシ施行セシヲ以テ、其範圍ヲ出テサル固ヨリ論ナシト雖トモ、各地人情及慣習ノ異ナルヨリ、作用上ニ於テハ少差ナキ能ハス。今其各地実施ノ順序ヲ見ル最モ緊要ノ事トス。故ニ各府県改租紀要ト題スルモノ六十三巻ヲ輯録シ其梗概ヲ掲ク。

これとほぼ同じ内容のことが、『府県紀要』の凡例の最初の項に記されている。ここでは、「其実施ニ至テハ慣習情勢ノ異ナルニ從ヒ、自ラ緩急作用ナキ能ハス」といった表現である。これらの記載から知られるように、また全国各地の地租改正の事業報告書に、府県別統計のほかには府県別の記録がつけられたことは、府県差の存在を示唆している。

本稿は、この府県差ないし地方差の実態の把握を意図している中で、それが一覧できるように、各事項を府県別に表示することにした。その府県は、地租改正期間中に統廃合が盛んに行われたが、ここでは『府県紀要』に収録されている通りとする。ただし、配列は地域的にまとまるように組み替えている。

『府県紀要』には内容に精粗があり、欠落の部分も存在するが、六三府県について収録されている。各府県の記載事項は次の六項からなる。

第一項 管内の景況 第一条管轄・第二条地勢及氣候・第三条水利及土地ノ沃瘠・第四条旧封土及旧税ノ概況

第二項 郡村地ノ調査 第一条地押丈量ノ概況・第二条地価調査所用ノ穀価・第三条地位収獲地価調査ノ概況

第三項 市街地ノ調査

第四項 山林原野各種地ノ調査

第五項 證印税

第六項 改正費額

第一項の前、すなわち、府県名のあとには、地租改正事業の着手と終了の年月、総反別・地価・地租などが記されている。また、第二項以下には各種の統計表がみられる。

本稿で取り上げるのは、第一項の前に記されている地租改正の施行時期・期間と、第二項の第一条および第三・第四項である。従って、ここでは『府県紀要』の一部しか見ないが、利用しない第一項の各条や、第二項の第二・三条に掲げる各種の統計表などは当時の貴重な資料となる。第一項の中には、明治前期のことだけでなく、近世期の歴史地誌的な資料として役立つものが少くない。しかし、それらは主題からはずれるので省略する。

『府県紀要』に記されている各府県の地租改正は、いずれも「郡村地」、「市街地」および「山林原野各種地」の三つに分けて説明しているが、そのうち、郡村地を扱った第二項のみが三か条に分かれており、説明も詳しい。当時

は、耕地と宅地の大部分が「郡村地」に属していたから、改租事業がこれを中心に施行されたのは当然といえよう。上記のように、第二項は三か条に分かれているが、標題にかかわるのは第一条のみである。そこには、地順番号の付け方、地図の種類、地押、丈量の方法、さらには官吏の検査などが記されている。第三項の市街地と第四項の山林原野などの調査の項は条に分かれていないが、大抵の府県では土地丈量法と官吏による検査の程度の記載がみられる。

以上のように、『府県紀要』には、各府県について、地租改正に関連した、かなり多方面な事項が記されているが、本稿ではそのうちの土地丈量と地図を中心に、主として府県差ないし地方差の実体の把握をめざしているので、利用するのは一部に限られる。ところで、地租改正を地方別にとらえようとする視点は、いままでもみられた。近藤哲生氏は改租事業の完了時期や、反別増加率などが地方ごとに同一の傾向を示すと指摘している。関順也氏にも、改租経過および改租結果の地方差について検討したものがあ<sup>④</sup>る。しかし、地図や土地丈量法について、府県別ないし地方別にみたものはみられない。もちろん、地図（地籍図）や土地丈量法の実態を、『府県紀要』のみによって把握することは困難であるが、それらについて同じ規準で記された資料から、全国を統一的にみておくことは、今後の研究に資するものと考え<sup>⑤</sup>る。

## 二 地租改正事業の施行期とその期間

『府県紀要』に載る各府県の改租事業の着手と完了の年月、および施行期間を示すと付表一欄のようになる。本紀要での完了年月は、ほとんどが山林原野の改正の終った時期である。近藤哲生氏は、着手時期を『府県紀要』により、完了期を「耕地に対する新租施行指令の年月」<sup>⑥</sup>として検討している。地租改正の主要対象が郡村地であり、市街地や山林原野の改租事業はやや異質なことから、こうした検討は有効と思われる。しかし、ここでは『府県紀要』から見ることを主題としているので、表はすべてそれによっている。

表1 府県別改租事業の着手と完了の年月

年 \ 月	1	2	3	4	5	6
明治 6		筑摩, 小倉				宮城, 磐前
7	堺(2) 北条	岐阜, 神奈川 高知, 岡山	度会, 堺(1) 豊岡	和歌山, 兵庫 鹿兒島	新川	浜松
8	鳥取(1) 福岡	小田, 熊本	静岡, 福井, 三重, 名東, 島根	長野		岩手, 愛知
9	福島 徳島				埼玉, 鳥取(2) 香川, 大分	
10			浜松		青森・福岡 鳥取(2)	
11					東京	
12	度会					山形
13				神奈川	栃木, 京都	
14	新川 石川 山口	磐前, 福島 若松	岡山, 北条 小田		群馬, 鳥取(1) 島根, 浜田	茨城, 静岡 三重*, 兵庫 豊岡, 名東 高知
年 \ 月	7	8	9	10	11	12
明治 6		茨城, 浜田	千葉, 新潟	秋田, 長崎	磐井, 置賜 山梨	
7			東京	石川, 大分	青森, 若松 滋賀(2), 大阪 三瀨	
8		京都	広島	秋田, 飾磨 鶴岡, 愛媛		置賜
9	相川	滋賀(1)		群馬		
10	滋賀(1)		滋賀(2)	三瀨	鶴岡	相川
11		宮城		岩手, 小倉 磐井	長野, 筑摩 堺(2)	岐阜
12	山梨			和歌山*	秋田, 堺(1) 大阪*	
13			埼玉		愛知	福井*, 飾磨
14	鹿兒島	広島*, 徳島 長崎	千葉, 新潟 熊本		香川, 愛媛	

太字は完了県, \* は山林原野の未完了を示す。(1)(2)は付表の脚注②と同じ。山口県の着手明治5年10月

付表一欄の改租施行期を年月別に配列すると表1のようになる。まず、着手の年をみると、地租改正法公布の翌年が最も多く、それに次ぐのはその前後の年であるが、全体にばらつきの大いことに注目される。すなわち、明治五年一〇月に着手した山口県を別格として、地租改正法の公布までに四県の着手がみられる一方、同九年になってはじめてのが八県も存在する。全国的に、統一的に施行すべき制度が、その着手の段階から、このように不統一であることは、その施行に恣意的な面があった一方、事業が容易でなかったことを推察させる。

各府県の改租事業の完了年月は、着手年月より一層長期にわたっている。表1に太字で示すように、置賜県の明治八年一二月から、香川・愛媛両県の同一四年一月までの長い期間に及んでおり、さらに「山林改租未済」のものが数府県存在している。明治八年八月に、「明治九年ヲ以テ各地方一般改正ノ期限ト相定メ」られたが、表にみるように、この期限内に完了したのは二県にすぎない。同表によって年次別の完了県数をみると、明治一〇〜一三年は毎年七〜九府県であるが、同一四年には実に二九県に達している。

改租事業の着手と完了の年月を概観したが、次に両者間、すなわち、この事業の施行期間を府県別に計算してみる。各府県の改租事業に要した期間を月数にしてみると、滋賀県(1)(若狭国と越前国一郡)の一二か月から山口県の一〇か月までである。五〇か月以内に完了したのは一四府県で、大部分が五一か月以上をかけている。因みに一府県当たりの平均月数は六三・八か月で、五年以上要したことになる。しかし、府県によっては、郡村地と山林原野との丈量間に長い空白を挟んだり、農民の反対運動によって事業を中断する場合もあったから、表にみる施行期間の長短は必ずしも事業の量ないし日数とは比例しない。鹿児島県が長期にわたったのは西南戦争のためである。旧鳥取県(1)(隠岐国)、相川県(佐渡国)など、小規模県は短期間であるが、府県の広狭と施行期間の長短は必ずしも比例していない。

『府県紀要』の着手と完了の年月は、『基礎資料』にみるそれとほぼ一致するが、若干相違するものもある。栃木



県の場合は、『府県紀要』では明治八年一月着手、同一三年五月完了であるが、これを『基礎資料』のそれに比べると、着手の方に二か月の相違をみる、これは着手の布達月と実際の着手月の差といったものと思われる。一方、同一府県内においても着手や完了の年月は郡村によって相違することが考えられるので、府県史や市町村史によって確認してみる必要がある。

このような確認は、すべての府県において試みる必要があるが、ここでは山口県について若干ふれてみよう。同県は『府県紀要』では明治五年一〇月着手、同一四年一月完了となっているが、地租改正法公布以前に着手した経緯についてはふれていない。『基礎資料』では、赤馬関市街の改租調査が同九年一〇月に終り、山林原野は同八年以降に着手し、同一四年一月に完了している。これを地元の文献によってみれば、大蔵省官僚であった初代県令中野悟一の指導によって郡村地は明治五年一〇月に着手し、同七年二月に終り、山林原野は同八年に始めたが、実質的には土族反乱・西南の役後の同一〇年九月に着手し、同一四年一月に大蔵省の認可を得て完了している。

以上のように、『府県紀要』によって、地租改正事業の施行期は概観できるが、より詳しく、正確に知るためには、『基礎資料』や地元の資料で補わねばならないことが知られる。とくに郡村地と市街地および山林原野の施行期は別にみる必要がある。その点、近藤哲生氏が地租事業の進行状況を政府方針の推移との関連において考察しているのは注目される。その中で、改正事業の初期の段階（明治六年七月～同七年前半）にありうると考えた「独自性」は、大多数の県ではありえないことを明らかにしている。この見解は貴重であるが、そのことは、耕地の収獲検査や地価の調査・決定などが中心で、具体的な土地丈量法や、地図（地籍図）の作製については、府県により、あるいは府県の中でも地区により相違するところがあったのではないかと推察される。その検証はこれからの課題である。いづれにしても、改租事業の着手と完了時期、その期間は府県によって、かなりの相違がみられた。そのことは地租改正が困難な大事業であったこと、一方、各府県の諸条件にかなりの相違があったことによるものと考えられる。

### 三 地図の種類とその内容

『府県紀要』における各府県の第二項（郡村地ノ調査）の第一条は「地押丈量ノ概況」である。そのはじめには若干の例外はあるが、番号（地番）の付け方を記し、次に作製した地図の種類、地押や丈量、その検査などについて言及している。それぞれの説明は、府県によって濃淡はあるが、各地の地図および土地丈量法などを、同じ基準でみることができる点で、貴重な資料といえる。

地図に入る前に第一条の最初に記されている「地順番号」についてみておく。付表Ⅱ欄に示したように、東北の大部分と北陸の西南部の諸県にややまとまって「字限リ通シ番」地区があるほかは、ほとんどが「全村通シ番」である。上記の二地方に字単位の番号が集中している理由は明らかでない。しかし、例えば、一般には「全村通シ番ヲ用ト」るが、「大村ハ各字限リ甲乙丙ト区別ス」（旧度会県）とか、「山間僻在ノ大村等ニ至テハ、推歩ニ便ナルヲ要シ、字限リ通シ番トシ、只山林ニ別番ヲ付セシモノアリ」（旧香川県）とか、「山間ノ村落ニ於テハ稀ニ字限番号ヲ付セリ」（徳島県）、といった事例をみると、領域の大きい村、とくに広大な山村などでは字単位の番号を用いたようにみられる。

さて、主題の一つである地図について、まず『府県紀要』に記されている事項を整理してみよう。府県によって名称を異にする場合もあるが、普通には(イ)一筆限図・(ロ)一字限図・(ハ)一村限図の呼称で記されている。紀要の各府県には、通常、はじめに上記の何種があるかを書き、ついでその内容を説明する。付表Ⅲ欄には、紀要に記された上記の各地図に関する諸事項を記号で示している。これによって、各府県で作製された地図を見ると、(ハ)図はほとんどの府県にあるが、(ロ)図は一七、(イ)図は四四の府県に見られない。各府県において作製された地図の組合せをみると(イ)(ロ)の三種の揃ったのは一五、(イ)(ロ)の二種が二九、(ハ)のみが一三、(イ)(ハ)の二種が四、(ロ)のみが一、となり、一字限図と一

村限図の二種を作製した府県が最も多い。豊岡県のみは、地図について全く言及していない。

ところで、『地租報告書』には「一筆毎ノ形状ヲ見取図ニ製シ、之レヲ聯合シテ一字限り及ヒ一村限図ヲ製シ」、とあるところからみれば、(イ)図の記入のない府県の多いことは理解し難い。これは、例えば紀要の草稿執筆者の中に、一筆限図を地図の範疇に入れない者がいたことによるように思われる。和歌山県の場合は、付表Ⅲ欄に見るように三種揃っているが、紀要の説明のはじめには「地図ハ一字一村限両図ヲ製シ」と二種作製したことになっている。Ⅲ欄に(イ)図を記したのは、さきの説明のあとに、「又別ニ一筆限図アリ」、と補足されているからである。この場合は、たまたま付記の説明があったが、この種の記載のない府県が存在が考えられる。ということは、(イ)図の作製は『府県紀要』に記されていない府県にも存在した可能性が高いことを意味する。

次に三種の地図のそれぞれの説明から、地図に描写されている内容についてみよう。地租改正に伴い作製された地図に描き記されている事項は、①形状(紀要では地形)、②番号(㊦図には地番も)、③地目(㊦図では地種が多い)、④反別、⑤持主姓名の五項目が中心である(戸長などの署名は除く)が、(㊦)図には字名を記すものがあり、稀れには地位・等級などを記すものもみられる。『府県紀要』に上記五項目のすべてが記されたものは極めて少ない。(イ)図では千葉・静岡の両県、(㊦)図では旧小田県くらいである。静岡県では、「一筆限図ニハ毎地ノ地形及地種・番号・反別・持主姓名等ヲ記入シ」とあり、旧小田県では「一字限(図)ハ毎筆ノ地形・地目及歩数・番号・地主姓名ヲ詳記シ」と記している。

(イ)図は一筆限地図、と称する県が幾つかあり、愛媛県では一筆限野取図と記している。紀要の長崎県の旧佐賀県では「一筆限地図ハ(中略)毎筆ノ地形ヲ画キ、其量地求積ノ縦横間数ヲモ画キ、反畝歩(後略)ヲ記入セリ」とあるように、(イ)図は面積の算定に用いた。類似の資料は群馬県にもみられる。このような(イ)図を、浜松県では「歩詰絵図」と称しているのは妙を得ている。歩詰とは「何間と坪詰に致して反別を改る」ことを言うからである。

『府県紀要』にはこの(イ)図の作製府県は少ないが、さきに述べたように、記載されない府県でも存在した可能性が高い。旧置賜県にも「地図ハ初一筆限地図ヲ製シ、之ヲ連続シテ一字限地図ヲ製シ」とあるように、普通の場合には、まず一筆ごとの土地を丈量して地図を作製したと思われるからである。しかし、山形県の場合は、「平坦ノ村落ハ毎地ノ地形ヲ図画シ、一筆限図ヲ製」するが、「山間ノ村落ハ多ク一筆限リ図ヲ製セス、一村限リノ見取図ヲ製セリ」とあるように、同県では(イ)図の作製県になっているが、明らかに作製しなかった地区も存在していた。従って実態を知るには、地元の資料に当たってみる必要がある。

(ロ)図は、普通は字限図と呼んでいるが、『府県紀要』の該当か所では一字限図と称している場合が多い。この(ロ)図は(イ)図に比べると多くの府県に存在するが、それでも一八県(含豊岡県)に記されていない。(イ)図の場合は不記入の府県でも存在した可能性を推察したが、こちらはそれがあったとしても少ない。なぜなら上記のうち八県には、(イ)図の関連か所に「地図は単ニ一村限図ヲ製セシメ」(旧名東県他)とか、「地図ハ大率一村限図ニシテ」(茨城県)といった記載がみられるからである。

字限図に描き記されていることは、さきにふれたように、(イ)図と同様に主として五項目であるが、そのすべてがみられるのは旧小田県のみである。この図では形状・番号・地目または地種の三つはほとんど記されているが、反別はやや少なくなり、地主姓名は、わずか三県にすぎない。上記の地目ないし地種は彩色で示すものがかかり現われ、反別は一筆ごとの面積のほか、「字寄ノ反別」をあげているものもある。岐阜県の(ロ)図には「毎地ノ地積・間数及番号、一字ノ反別」が記されており、兵庫県のそれには「字内毎地ノ地形ヲ一紙面ヘ誌シ、其余白ヘ字中ノ地目ヲ類別セル反別并ニ総計、及一筆ノ内外異種ノ地アルモノモ悉ク之ヲ詳記シ」、といったように、図の余白を利用して詳細に記録した例もみられる。写真1の地籍図は、その余白部に字全体の筆数と地目別反別を示した例である。

字を単位とした地図には、一字限図などのほかに、a 字限野取図(鳥取県(1))、b 耕地図(岡山県)ないしc 一耕

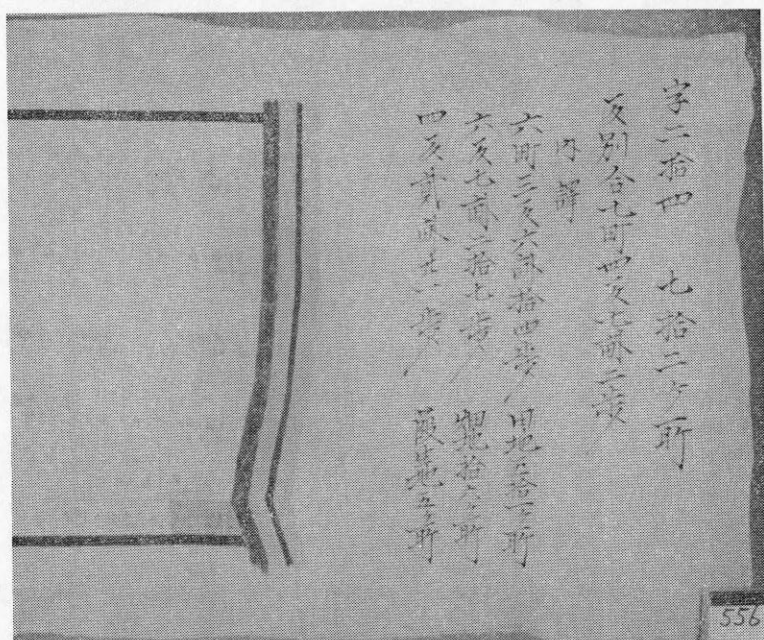


写真1 京都府久世郡槇島村（現宇治市）字「二十四」の地籍図

地、限切、図（愛媛県）の呼称がある。bは次にふれる一村限切図を構成する地図といえるが、その描かれている範囲は字域というのではなく、「適宜一村内ヲ数箇ニ區別シ」たもので、割注に「道川谷溝等ヲ以テ適宜区域ヲ立テ、之ニ大番号ヲ付ス」と記し、各区域を一番耕地・二番耕地と唱えたことを説明している。愛媛県のcはこれに類似しているが、この図の「製式ハ紙幅縦横四尺ヲ程度トシ、一耕地中ノ毎筆地形ヲ分畫シ（後略）」と、その大きさを定め、また「小村ハ切図ニセス、此製式ニ拠リ全村図ヲ製セリ」と説明する。この全村図は、次の同県のd図に当たる一村限切図とは異なる。

一村全体を描いたd図も幾つかの呼称があり、同じ名称でも内容の異なるものもあれば、異称のものでも同じ内容のものも存在する。『府県紀要』でも多く用いられているのは、一村限図（府県数三一）で、全村図（同二七）がこれに次ぐ、他に一村図・一村全図（同各三）、村限図（同二）などがある。しかしそれぞれは、例えば、一村限図が一村

図・村限図と称されるように、別の呼称でよばれることが多い。岡山県の「一村限り切図」は特別であろう。これは先に紹介したように、耕地図面をまとめたものである。同県の地図の項の最初に「地図ハ一村限り切図ヲ製シ冊子トナシ、其冊首ニ全村ノ地形ヲ記シ（後略）」と説明しているが、ここでは冊首に描かれた全村図を（図）とみなした方が妥当かもしれない。

以上のように村全域を描いた（図）図は、種々の呼称があり、またその内容についても、各筆の区画と番号を記した地籍図と、主として字ないし小字区画の配置を示した村域全体の概略図に大別できる。次の資料〔一〕は前者の例であり、〔二〕は後者の事例である。

〔一〕 相川県

地図ハ単ニ一村限図ヲ製シ、其村内毎筆ノ地形ヲ描写シ、著色ヲ以テ地種ヲ示シ、毎地ノ地順番号ノミヲ記入セリ

〔二〕 愛媛県

其三ヲ一村限地図トス、之ニ全村地形ノ概略ヲ摸畫シ、四境接統ノ村名及山岳河海等ヲ明記シ、每耕地ノ界域ヲ分畫シ、其番号即第何番耕地ノ文字ヲ填記セリ、此図ハ村内各耕地ノ位置ヲ略知スルノ具ニシテ、地種詳細ニ至リテハ之ヲ切図ニ載セリ、

前者は（図）図も作製せず単に（図）図のみ製しているので一筆一筆が描かれている。しかし、着色した上に番号のみ記入した簡潔な図であったことが知られる。後者の場合は、図の性格・内容・用途などをよく表現している。ただ、すべての府県が説明文のみで判断できるとは限らない。東北地方の一一県を例にとってみよう。

東北地方諸県の（図）図をみると、地籍図とみなされる図二、概略図と判断できる図六、判定し難い図三である。概略図と見た青森県の村限図については「毎字ノ地形ヲ摸シ、字番号及其合計反別ヲ登記セリ」と説明しているが、これ

は字毎の区画に字の番号を記した村全図と見るべきであろう。地籍図とみた山形県の場合は、一筆限図を「接合シ一村限図ヲ製セシメ」たのであるから、当然各筆の地番の入った図とみなされる。旧磐前県の図を判定し難いとしたのは、その説明に「一村限図ニモ番号及該村反別ヲ記載セリ」とあるが、その「番号」が一筆番号か字番号が不明なことによる。しかし、説明様式などから、これは概略図であった可能性が強い。旧若松県の一村図についての説明も簡單であるが、これも概略図であったことを否定する材料は見当らない。いづれにしても、秋田・山形両県の(イ)図は地籍図であるのに対し、東北の太平洋岸諸県のそれはほとんどが概略図であったと言ってよいであろう。

各府県の地図は同じ基準で作製されるから、同一タイプの一つができるはずであるが、そうでない事例もある。旧小倉県の(イ)図には二種がみられる。その説明に「一村限図ヘハ字境ヲ大別区畫シ、溝渠道路等ヲ模写セシアリ」「又単ニ一村図ノミヲ製シ、每筆ノ地形ヲ畫シ字番号ヲ記セシモノアリ」とあるように前者の概略図と後者の地籍図とが作製されていた。旧度会県の場合は「大村ハ一字限図ヲ調製」するが、「其他多クハ一村限図ヲ製シ」ている。これによれば、県下には一村限図のある村とない村が存在することになる。旧新川県は県内の婦負・射水・砺波三郡のグループと新川郡とが、(イ)図・(イ)図共に若干異なる。両グループは着手の時期にも前後がある。同様な違いは長崎県における旧佐賀県と長崎県旧管部分の間にもみられる。

作製された地図の仕上げの体裁については殆んどふれていない。その中であって、(イ)図については三県の記載がみられる。その一の兵庫県では次のように解説している。

一村図ハ全村各字ノ地形・名称・番号及地目ヲ類別セル反別并ニ其總計等ヲ提掲シ、而シテ毎村字限図數葉ヲ束  
子テ一帖數帖二分裂ス  
ルモノアリトシ、其巻首ヘ村図ヲ綴著セリ或ハ別ニ大図ヲ  
製スルモノアリ

これは、村の字限図を數葉づつまとめて一帖とし、その最初に各字の番号・地目別反別などを記した村図を付した体裁であることを示している。一方、それとは別に、一村を一枚の大図に描いた地籍図を作製したところもある、と

の補足がみられる。その二の岡山県については、さきに紹介したように、耕地単位の切図を冊子にし、その冊首に全村の概略図を付したもので、基本的には兵庫県と同じ体裁である。その三の高知県の場合は「地図ハ一紙ゴトニ一字限ヲ畫」いた字限図を、一括して簿冊にしている。その冊首には全村図や全村合計反別などが記載されていた。以上の三県の体裁はほぼ類似している。現在各地に残る簿冊状の地籍図には、このような体裁のものが多く。

神奈川県の全村図の箇所には「村境保証ノ為メ、地主及隣村々吏ニ捺印セシメリ」と記されている。岩手県の全村図には「村吏姓名ヲモ記載セリ」とあり、旧磐井県・宮城県のものにも類似した説明がある。その他の府県にはこの種の記載はみられないが、現在各地に残る地籍図にはこの署名捺印のあるものが多いので、このことについては紀要に記載しなかつた府県が多いように察しられる。いずれにしても、地図(イ)・(ロ)図と共にかなり多様であつたことが推定できる。なお、地図に関しては、とくに府県紀要のみでは、その実態が十分把握できないものがあるように思われる。地元の文献・資料と共に、地図(地籍図)そのものに当たつてみる必要が感じられる。

#### 四 郡村地の地押・畝杭と地押検査

第二項第一条の地図のあとには地押・丈量の記載がある。これについては『地租報告書』第三款第一項に「地押丈量」のタイトルを設けて説明している。それを整理することは、以後の『府県紀要』の理解に役立つと思うので分解しておくことにする。①～⑩の番号と「」内の項目は、私が便宜的に記したものである。

- ①「地押ハ土地ノ重複若クハ脱落ナキヲ要スル為メ、当初ニ之ヲ施スルモノナリ」〔地押目的〕
- ②「其方法、先ツ人民ヲシテ小村ハ一村通シ番、大村ハ各字限り一地一筆毎ニ之ニ番号ヲ附」す〔地押方法〕
- ③「十字法又ハ三斜法ヲ以テ其歩積ヲ量」る〔土地丈量〕
- ④「畝杭ヲ建テ字・番号・地目・反別・地主姓名等渾テ之ヲ明記」す〔畝杭建立〕



⑤「其番号地順ニ随ヒ一筆毎ノ形状ヲ見取図ニ製シ、之ヲ聯合シテ一字限り及ヒ一村限図ヲ製シ、地引帳ト共ニ之ヲ管轄庁ニ上進」す「地図作製・進達」

⑥「而後、官吏其本村ニ臨ミ、地主ハ勿論本村総代人等ヲ会集シ、其畝杭ト其地引帳・地引絵図トヲ照合シ、地番ノ重複或ハ脱漏ナキヲ確認スル」〔地押検査〕

⑦「此際、地味ノ厚薄ヲ始メ、改租ニ付要用ナル諸件ヲ熟察シ、以テ他日地価調査等ノ憶按ニ供」す〔諸件觀察〕

⑧地押の「次ニ丈量検査ニ着手ス。此際ニ於テモ地主総代人等ヲ会集スルコト総テ地押ノ時ニ異ナラス」〔丈量検査〕

⑨「官吏実地ニ臨ミ其積ヲ求メテ畝歩ヲ算定シ、之ヲ人民ヨリ具申スル所ノ段別ニ比照シ、一段歩ニ付十歩内外ノ差アルモノハ之ヲ可認セリ」〔検査基準〕

⑩「人民ノ調理粗漏ニ失スルカ、或ハ其実ヲ失フモノアリト認ムルトキハ更ニ再調ヲ命ジ、総テ確實ニ帰セシメタリ」

#### 〔再調査〕

⑪大凡ソ検査セシ筆数ハ一字ノ土地ニテ三、四ヶ所乃至五、六ヶ所ナリ」〔検査程度〕

地押は『地方凡例録』によれば、田畑の位付、高石盛は在来通りにしておき、縄竿を入れて反別を改めることである。そうだとすれば、丈量も地押に含まれ、右の諸事項は地押とその検査を中心としたものといえる。しかし、いま素材とする『府県紀要』では地押と丈量は一応別箇に説明している。元来『府県紀要』は『地租報告書』の一部であるが、両者間に不統一の面がみられる。それはともかく、紀要では、まず地押の担当者、その検査の程度、畝杭のことにふれ、然る後に丈量のことに移る。本節では、紀要の記載順に従いその地押の部分について整理する。

地押の担当者をみると、大体(a)人民(青森県他)、(b)人民・区戸長・改租総代人等(福島県他)、(c)区戸長改租用懸等(長野県他)に分けられる。地押についてふれていない県や、実施しているが担当者をあげていない府県もあるが、記入しているものについてみれば(a)が最も多く、(b)と(c)とはほぼ同数である。兵庫県は「別ニ地押ヲナサス」と記し

ているが、その前に「地番附著ハ、各村人民及戸長・什長・改租総代人等、毎筆遺漏ナク綿密ニ之ヲ整叙」とあるので、実質的には(b)に相当するとみられる。また、豊岡県の場合は「地押ハ区戸長総代人等整理」とあるから(c)にしているが、等に人民が含まれていたり、その整理の段階で人民が関与した可能性は大きい。(a)の中には官吏の検査前に区戸長らが「試験」(和歌山県)ないし「臨検」(島根県)するような例もある。このようにみると三区分は曖昧なものにみえるが、東北の四県では「地押ハ各村人民ノ手ニ止メ、区戸長等之ニ干預セス」(青森県他)と、わざわざ区戸長が関与しなかったことを強調している場合もみられる。

地押に対する官吏の検査も多様であるが、これは丈量検査との関連において行われた場合が多いようである。例えば「官吏ハ丈量検査ノ際兼テ之ヲ臨検セリ」(青森県他)とか、「官吏ハ丈量検査ノ後更ニ毎地遺漏ナク之ヲ臨検ス」(栃木県他)といった事例が多い。地押と丈量とのあとに、別々に検査するのは大変な手数だから、当然であろう。また、「地押ハ人民整理ノ後区戸長之ヲ検閲シ、官吏ハ丈量検査ト同時ニ之ヲ検査セリ」(山形県)といった記載も数府県にみられるが、よく実態を表現しているように見える。ただ、このような実態であっても、報告者のとらえようによっては、(a)になったり、(b)あるいは(c)になったりした可能性が考えられる。

地押検査についても、府県によってかなりの相違がある。「毎村毎筆精査」(群馬県)、「毎村毎筆悉皆」(三重県)といった、徹底した検査が十数府県にみられる。しかし、程度を具体的に示したものは「凡耕地十分ノ二、三」(岩手県)、「二村内五、六ヶ所乃至拾ヶ所」(旧浜松県)といったものである。ほかに「各所調理ノ精粗ニ抛り適宜之ヲ検査セリ」(島根県)といったものから、単に「検査ヲ為セリ」(旧北条県)といった内容の解らないものまで、多様な表現がみられる。

地押関連記事の最後には畝杭の記載がある。しかし、半数以上の府県はそれにふれていないし、説明にも精粗が著しい。まず畝杭の材料についてみると、木標(青森県他)・木材(福島県)・木質(愛媛県)など、木杭と指定したの

が数県あり、それに堅牢（福島県他）、といった形容をつけたものが若干みられる。青森県では「其寸尺ヲ制限セス」と記しているが、これに類似した表現は数県に及んでいる。それに対して、鳥取(2)、鳥根・浜田の三県では、はっきりとした規定がみられる。鳥根県の場合は「畝杭ハ木質<sup>松</sup>寸法<sup>凡六寸</sup>回リ<sup>ノ木材ニ</sup>書式等皆之ヲ指揮セリ」とある。他の二県は内容は多少異なるが、類似した規定のみられる点で共通している。その類似点が、かつてこの三県が同一県であったことに由来するか否か、検討してみる必要がある。

畝杭に記される事項は、さきに整理した『地租報告書』の④に記されているが、それと同じ事項を示したものは『府県紀要』に見当たらない。紀要に畝杭を扱った府県の中で、最も記載事項の多いのは名東県であろう。同県の畝杭の表面には「字番号・歩数・地主姓名」、その裏面には「地位ノ等級」を記入することになっている。これをさきの④と比較すると、こちらには地目がなくて、地位の等級が加わる。このように見ると、『府県紀要』に記されている畝杭は、必ずしも『地租報告書』に示された通りのものではなかったことが知られる。

## 五 丈量技術の伝習とその実態

耕宅地の各筆に番号をつけ、地押を行った次は丈量である。近世の検地は検地奉行によってなされたが、地租改正では「土地丈量ノ業ヲ拳テ一切人民ノ担理トナシ」たので、人民に対して丈量技術の指導が必要であった。このことについて『府県紀要』をみると、(a)技術指導（教授伝習）について何もふれていない府県、(b)技術指導をしなかったかまたはそれを中止した府県、(c)技術指導を実施した府県、の三種に分けられる。しかし、(a)(b)の中には後述のように(c)に含まれる可能性のものが存在する。

(a)は、丈量の説明が全くないか、丈量のことは記載されていても、人民への丈量法や製図法の指導ないし伝習についてはふれていない県である。東京府と山梨県は前者に属し、他の大部分の府県は後者に属している。後者に含まれ

る京都府は、『府県紀要』では指導の有無は不明であるが、他の資料によれば「指導・教授<sup>⑧</sup>」を行っている。また、(a)には「丈量ハ其要実積ヲ誤ラサルニ在ルヲ示シ」「量法ハ人民ノ便宜ニ任セリ」(旧堺県(1)大和国)とか、「丈量ハ地形ニ從ヒ実積ヲ覓ムルニ誤謬ナカラシテ懇説シ」「其施術ハ各村ノ適宜ニ任セリ」(愛知県)といったのが含まれる。この両県のように、丈量は人民または各村に任せると言う表現は、丈量技術の伝習はしなかったようにとれる。しかし、大分県のように、「丈量ハ人民ノ便宜ニ任セ」たとしながら、「然レトモ 整理ノ際誤謬アラシテ慮リ、著手前毎郡中一二ヶ所ヘ吏員ヲ派遣シ、実地ニ就テ其方法ヲ伝習セシメ」ている場合もある。ここで人民の便宜に任せたと言うのは、丈量法の種類の選択を一任したということではなからうか。

(b)に該当する府県は少ない。しかもその中には実態が(c)に近いものがみられる。例えば埼玉県の場合は「初、丈量ニ著手スルヤ其方法ヲ教授セサルモ、毎ニ官吏ヲ派遣シ、其調理ノ適否ヲ監督セシメ」たのであるから、形式的には教授していないが、実質的には「適否ヲ監督」する形で指導したことになるであろう。岡山県の場合も、「再度丈量セシ慣練者アルヲ以テ別ニ其方法等ヲ伝習セス」とあるが、一方「一タヒ其實績ヲ誤ルトキハ、各自所有ノ權利ヲ失フノミナラス、地租ノ権衡ヲ失フノ基ナレハ」と、不正確になるのを恐れ、「人民丈量中官吏巡視シテ其精粗ヲ監督」している。これは内容的には埼玉県と同じタイプである。

『府県紀要』に載る府県のうち、半数以上は丈量技術の伝習を行っている。その場合の、履修者を集める範囲と履修者についてみておこう。記載されている府県の中では、履修者の範囲は郡が最も多く、小区や区、村がこれに次ぐ。その他一、二郡、数村、組(相川県)、部(浜田県、他県の区に相当)、といったものがみられるが、全体としては行政区画の郡と区が中心であったようである。いずれの単位の場合でも、伝習場所は「便宜ノ地」が選ばれた。

実地指導を受ける対象者の記載は、単に人民から、「毎小区中一村毎ニ二、三人」(千葉県)、「人民中ノ丈量者」(静岡県)、といったように、人民と称した者が多い。ほかに、長野・筑摩両県や神奈川県では村吏、三瀨・熊本両県

では区吏員、徳島・福岡両県では改租総代人が記されている。吏員が履修した場合は、後にふれるように講習を受けた技術を各村民に再伝授するような、仲介的な役割をもつものであった。

『府県紀要』に載る丈量法を中心とした技術の伝習ないし教授についての説明は、実施したことを示す程度のものから、その内容がかなり詳しくわかるものまでさまざまである。旧磐井県の「量法へ人民丈量著手以前、官吏各村ニ臨ミ、其方法ヲ伝習シテ之ニ従事セシメ」は前者の例であり、福岡県の「官吏ハ其担当セル各郡ニ派出シ」「便宜ノ地ヲトシ改租総代人等ヲ招集シ」「実地ニ就テ十字法及製図ノ式ヲ伝授シ之ニ従事セシメリ」は後者の例といえよう。単に説明の詳略というだけでなく、府県によってかなり相違のあることが知られる。今少し、内容の異なる幾つかのタイプをあげてみよう。

## 〔二〕 島根県

丈量著手ノ初、全管ノ方面ヲ分チ、担当ノ官吏ヲ定メ、之ヲ各方面ニ分派シ、便宜ノ地ヲトシ、区、戸、長、及、各村、総代人等ヲ召集シ、実地ニ就テ三斜・十字及分間略器三法ヲ教授シ、然後之ヲ人民ニ伝習シテ便宜量地ニ従事セシメリ

## 〔二〕 福島県

初、官吏各担当部分ヲ定メ、其区内便宜ノ地ヲトシ、近傍数村ノ人民ヲ集合シ、親ク実地ニ臨テ量法ヲ教授シ、其技、倆ヲ試験シ、官准ヲ得ルニ非サレハ之ニ従事スルヲ許サス。故ニ其量地ハ大約本村内人民ノ手ニ成リ、他ノ人民ヲ雇使セシハ纔ニ十中ノ二ニ過キス

## 〔三〕 静岡県

丈量ハ県官中曩ニ地理局ニ於テ試験免状ヲ得タル測量家、某ヲ教師ト為シ、掛リ、官吏、数拾名ニ小方儀、或ハ分見略器・三斜法ヲ以テ一筆限リニ実測シ、其坪、詰ヲ為スノ方法ヲ教授セシメ、之ヲ各郡ニ分遣シ、人民中ノ丈量者ヲ

邊、撰シ、之ニ伝習シ、業熟スルニ及ンテ県庁之ニ丈量者タルノ免状ヲ与へ、且其使用スル所ノ器械ニ検印シ、後実地丈量ニ従事セシメ（後略）

〔四〕 兵庫県

初、官吏ノ量法ヲ伝授スルヤ、便宜ノ地ヲトシ、周囲数村ノ人民ヲ招集シ官吏親ラ実地ニ就テ量法・算則・製図ノ法トモ之ニ教授セリ

〔一〕の例は、区戸長や総代人が講習を受けた丈量技術を、直接の丈量人たる人民に伝えるタイプで、さきにふれたように、村役人らは技術の仲介者の役割を果している。〔二〕の場合は、丈量を担当する人民が直接受講した例であるが、ここでは技術試験を受け、官許を得なければ丈量することができなかった。このような仕組みになっていたから、県内各村の丈量が八割方村内の者で賄いえたという。ただし、残りの平均二割を村外からの雇用に依存したことは記憶しておくべきであらう。

〔三〕の例は、地理局の免状をもつ測量家の県官から、丈量法と坪詰法の講習を受けた掛り官吏は、各郡に派遣され、人民の丈量者にそれを伝授した。技術を修得した人民には、免状を与えて丈量に従事させたのである。島根県の場合は区戸長や総代人が仲介者であったが、ここでは県の掛り官がその役割を演じた。〔四〕の場合は、掛り官が数村の人民に直接教授した例であるが、ここでは土地丈量だけでなく、算則や製図法なども講習したことを示している。算則は、静岡県における「坪詰ヲ為スノ方法」、あるいは岩手県にみられる「出入歩ノ方法」のように、主として地積算出に関したことを思われる。

多くの府県では丈量技術の伝習を行ったが、地元で測量技術の修得者がいて、その講習会を中止した例も見られる。石川県の場合を見ると、「丈量ハ初吏員ヲ派出シ、其方法ヲ教授セシモ、人民ノ熟知セシモノ多キヲ以テ之ヲ中止シ、適宜丈量セシメリ」とある。ほぼ同様の記載は旧新川県のうち新川郡にもみられる。さきに少しふれたように、岡

山県でも「近年一般ノ悪田畑ヲ再度丈量セシ、慣練者アルヲ以テ、別ニ其方法等ヲ伝習セス、専ラ旧藩慣行ノ法ニ依リ（中略）調査セシム」とある。「悪田畑ヲ再度丈量」とあるのは、明治四年に岡山藩が行った「悪田畑改正」といわれる租税制度の改革時の丈量をさすものと考えられる。旧新川県付近の丈量技術が、近世末期において現新湊市高木に在住した石黒信由以下四代にわたる石黒家の和算・測量・地図作製技術の影響を受けたか否か明らかでないが、改租事業期に伝習の不必要な県や郡の存在は特筆すべきことであろう。

府県によつては、丈量技術の指導を要しなかったところがある反面、地元の力では不可能で外部に依存したところがある。高知県は「量法へ官ヨリ伝習シ且技術ヲ試ミシコトナシ、然レトモ人民自ラ不熟ニシテ速成ヲ望ムヘカラサルノ事業ナルヲ知り、受負者ニ依テ調理セシ村落」が多かつたという。この請負者をどこに求めたか明らかでないが、隣の愛媛県の場合はそれがわかる。すなわち同県では「人民量地ニ先タチ属吏ヲシテ量法ヲ教授セシモ、実施ニ当ツテ人民互約ヲ以テ、近県即岡山、旧小田等ニ從事セシ慣手者ヲ傭使シ、或ハ之ヲシテ一切ノ事業ヲ負担セシメ」ている。このように愛媛県は瀬戸内海の対岸に熟練者や請負者を求めていたのである。

福島県のように、官吏による丈量教授が効を奏したようにみえる県でも、二割を村外者に依存していた。『府県紀要』には技術修得者の雇傭関係や請負業者への依存関係はあまり記載されていないが、かなり広く行われていたと考えられる。例えば、飾磨県は『府県紀要』に丈量法を実地で教授した県で、改租事業には雇傭とか請負関係は記されていないが、地元の資料では、専門業者の活動が報告されている。このようにみると、『府県紀要』によつても、かなりの府県差のあることが知られるが、さらに地元の資料によつて究明する必要があると思われる。

## 六 丈量法の種類と丈量の検査

地租改正における土地の測量が、どのような方法で行われたかは興味深いところである。前節において、丈量法な

表一 2 丈量法別の使用状況（府県数）

区 分	丈量法	十字法	三斜法	分間略器	その他
使用総府県数		48	48	14	5
単独使用府県数		7	5	3	0
高率使用府県数		15	10	1	1
低率使用府県数		11	17	4	2

高率は7割以上、低率は4割以下

いし測量器の名称が若干出ていたが、『府県紀要』に現われる郡村地の丈量法を付表Ⅳ欄に整理してみよう。それを別な視点から事項別に集計したのが表2である。これをみると、十字法と三斜法が最も多い。分間略器がこれに次ぐが、前二者に比べれば三分の一にも達しない。その他では廻分間（表のA）、小方儀（同B）、基盤目界紙（同C）、分間野紙取法（同D）真形法（同E）が各一県ずつ存在するにすぎない。採用の府県数では十字法と三斜法は同数であるが、その使用密度は十字法が高い。すなわち、単独使用府県と、二法以上併用している場合、一法を七割以上用いているのは十字法の方が多い。一方、ひとつの丈量法が四割以下であるのは三斜法の方がや多い。

各府県の丈量法ないし丈量器具の組み合せについてみると、二つの組み合せが最も多く三六を数え、一つだけの単独が一五、三つの組み合せが九である。二つの組み合せの中では十字法と三斜法の組み合せが絶対多数（三一）を占めており、三つの組み合せでは十字法・三斜法・分間略器の三法（六）が、単独では十字法のみ（八）が最も多い。このように、各府県の丈量法をみると、使用されている府県数において、またさきに述べた質的な面でも、十字法が卓越していたことが知られる。この丈量法は、秋田県に「人民古来慣用ノ十字法」とあるように、近世以来最も一般的な田畑の測り方であった。

丈量の組み合せとそのありようは府県によって差がみられる。例えば、同じ十字法と三斜法の組み合せでも、「十字或ハ三斜ノ二法ヲ用ユヘキヲ布達ス」（岩手県）とか、「十字三斜ノ二法ヲ併用セシム」（旧磐井県）などの表現は、量法が終始変わらなかったであろうことを示している。それに対して、「改租著手前十字法ニ抛ルヘキヲ布達シ、尋テ三斜法ヲ用ユルモ亦妨ナキヲ示セリ」（神奈川県）とか、「預メ十字法ヲ施用スヘキヲ示達セシモ、検査ノ際調



理ノ不精ナルニ由リ再調ヲ命セシ村々ハ、更ニ三斜法ニ依テ再調セシム」(旧浜松県)などの表現は、丈量法を變更ないし追加した例である。

丈量法の規制の仕方にも、かなり厳しい府県と、村または人民の選択に任す府県のあったことが知られる。「量法ハ十字ノ一法ヲ限リ之ヲ布達」(千葉県)とか、「改租著手前十字、分間略器二法ニ限ル可キヲ示達」(筑摩県)などは前者の例である。これに対して、「丈量ハ地積ノ実ヲ得ルヲ以テ主眼トスヘキヲ示シ、其法術ノ如キハ人民ノ適宜ニ任カス」(大阪府)とか、「丈量ハ量法・量器ヲ一定セス、唯要スルニ実積ヲ誤ルナキヲ演達シテ毎村適宜ニ從事セシム」(旧名東県)などは、人民や村の裁量に任せた後者の例といえる。

丈量法が地形によって異なることを説明している例がかなり見られる。「丈量ハ其地形ニ從ヒ十字及三斜法ヲ互用セシム」(旧置賜県)とか、「量法ハ各村ノ便宜ニ任セ敢テ何法ニ限ル可キヲ布達セス、故ニ地勢ニ從ヒ十字・三斜ニ法適宜之ヲ施用セリ」(新潟県)のように、地形に応じて十字法か三斜法を用いた場合、また、「量地法ハ管庁ヨリ十字器ヲ用ユヘキヲ豫示スト雖トモ、其地形ニ応ジ、三斜法ヲ用ユルハ従事者ノ適宜ニ任セリ」(茨城県)のように、一応量法ヲ指定しながら、地形によって別法を用いた場合、「丈量ハ地形ニ從ヒ実積ヲ覓ムルニ誤謬ナカラシムヲ懇説シ、其施術ハ各村ノ適宜ニ任セリ」(愛知県)のように、地形に従った丈量法の選択を村に任せる場合など、さまざまな対応がみられた。

以上の例は地形に応じた量法で測量することを指示しているが、具体的な説明がない。それに対して岡山県の場合にはやや具体性がみられる。すなわち、「其量法ハ専ラ地形ニ応シ、其直形ナル者ハ十字ヲ用ヒ、斜形ナル者ハ三斜ヲ用ヒ、屈曲セル者ハ之ヲ細劃シテ十字三斜ヲ適用ス」とある。山形県では「(前略)三斜法・分間略器及廻分間等ノ量法ヲ適用セシムト雖トモ、平夷ノ地ハ多ク分間略器或ハ三斜法ヲ使用シ、宅地ハ廻分間法使用セシメリ」とあるように、平坦地や宅地の量法を説明している。この県では次にふれるように、東北地方に卓越していた十字法がみられ



写真2 十字法による土地丈量（秋田県立博物館蔵）

ず、他府県では「郡村地ノ調査」には見られない廻分間が記されているのに注意される。

丈量法が地域ないし地方的まとまりを持つか否かについては、一概にはいえない。東北の青森・岩手・旧磐井の三県は十字法が九割を占め、宮城・秋田・旧若松の三県は十字法のみであるなどの状況は、東北地方が十字法の卓越地域であるようにみえる。ただし、山形県には十字法が見えず、代って分間略器の名が見え、福島県ではそれが五割も占めている。一方、分間略器は鶴岡・山形から福島諸県にかけ、さらには栃木・群馬両県あたりまで広がりが、それが一つの卓越地域をなしていたように見える。写真2は十字法による土地丈量状況を示したものである。

三斜法は滋賀・三重・度会・京都などの高率普及府県を中心に、広く近畿地方に採用されていた。その中であって、和歌山県において分間野紙取法が八割を占めていたことは注目される。それに関して、旧堺県の大和国には十字法のみしか見えないが、四分分野紙法も用いられていた。名称は異なるが、類似した方法が隣接県に行われていたと見られる。三斜法は瀬戸内海沿岸の岡山・旧小田・広島などの諸県と、対岸の旧香川・愛媛・徳島などの北四国地方にも卓越地があるように見える。瀬戸内海を挟んだ両地方間には、さきに見たように丈量者の交流があったが、それがどの程度これに関与したのか明らかでない。

郡村地の丈量の最後には丈量の検査について記している。しかし、『府県紀要』に載るその資料は乏しい。すなわち、これに関して言及していないのが二〇府県あり、検査したがその内容にふれないのが二〇県に及んでいる。従つて、検査の際の丈量法と、検査の程度のわかるのは少ないが、それらの記載されているものについて、若干ふれておきたい。検査の丈量法は、十字法と三斜法の併用が多く、十字法のみがこれに次ぎ、三斜法その他はごく少ない。これをさきの丈量法に比べると、多くは一致するが一致しない例もある。

『府県紀要』に記されている検査の程度は付表Ⅳの検査欄に示した。その程度は堺県の高安郡の各地毎筆の検査は例外としても、一村につき三〇七十筆、千分の一〇四〇筆の表現から、旧堺県河内和泉両国の大村一〇筆以内・小村五筆以内、岐阜県の中村で二〇〇三〇筆といった村落規模別の表示、あるいは大阪府のように「毎村二、三字ニ就キ数筆ノ地」、京都府のように「一字内百筆コトニ六筆ヲ檢シ、其箇所ハ抽籤ヲ以テ之ヲ定メタリ」と言つたものまで実に多様である。

この丈量検査の程度については、明治八年七月の「地租改正条例細目」には、一村に「三、四ヶ所竿入様歩イタシ」<sup>④</sup>とあり、同九年三月の「官員心得書」には、「普通ノ村ハ十ヶ所以上、大村或ハ小村ハ適宜斟酌致スヘク事」<sup>⑤</sup>と記され、『地租報告書』では、前節でみたように「大凡ソ検査セシ筆數ハ、一字ノ土地ニテ三、四ヶ所乃至五、六ヶ所ナリ」<sup>⑥</sup>とある。さきにあげた『府県紀要』に記された事例は、これらに規定されているものと、必ずしも一致しない。いずれにしても、土地丈量における検査の程度も、府県によって相違のあることが知られる。

## 七 市街地の丈量とその検査

『府県紀要』が市街地および山林原野を郡村地と別項で扱っているのは、それぞれに異質の面をもっているからである。市街地調査の特徴は、『地租報告書』に「人戸稠密ニシテ土地モ亦貴重ナルヨリ、尺寸ノ差違其得失ニ関スル鮮

ナカラサルヲ以テ一層緻密ヲ要セリ<sup>⑧</sup>」と記しているところであらう。同書にはそれに続いて「故ニ人民ヲシテ先ツ分見法ヲ以テ一町ノ周囲ヲ測量シ其総積ヲ求メ、而後、又特ニ毎地ヲ丈量シ、其地積ヲ合算シ、之ヲ向キノ総積ト対照シテ其実積ヲ求メシム」と述べている。すなわち、郡村地に比べて一層価値の高い市街地は、二重の丈量を課することによって、精度の高い求積を期したのであらう。

『府県紀要』の記載の中で『地租報告書』に示された丈量法にほぼ一致する内容は福島県にみられる。「市街地調査ハ、初分間法ヲ以テ毎町及全市街ノ総積ヲ測リ、然後十字法ヲ以テ毎地ヲ丈量シ、之ヲ曩キノ総積ニ対比シ誤謬ナキヲ要セシム」がそれである。分間法で町の総積を求めると記しているのは、ほかに山形・小倉兩県があり、廻り分間法とするのに群馬県がみられる（付表のA）。分間法などの量法を示さないが、例えば、「市街地調査ハ各町ノ四囲ヲ綿密ニ量リ其総積ヲ得、其毎地ハ専ラ三斜法ヲ以テ丈量シ、之ヲ積算シテ総積ト差違ナカラシメ」（秋田県）といったのも、さきと同類とみてよいであらう。そのほかでは分間法に代って小方儀が滋賀県<sup>②</sup>およびそれに続く二県に存在（同B）するのと、長崎県が専ら針盤儀を使用（同C）しているのが注目される。

これらは、丈量法に若干の相違があつても、毎町ないし全市街を測量している点では、『地租報告書』の記載内容に従っている。それに対して、報告書の示す内容を否定するような記載のある県もみられる。「全市街ノ総積ハ之ヲ測ラス」（相川県）とか、「全市街ノ広袤等ハ特ニ調査セサリキ」（山梨県）などがそれである。町または全市街地の全体を測らなかつたことの説明は見当らない。しかし、例えば、旧相川県の場合は「市街地丈量ハ単ニ十字矩ヲ用ヒ、毎地綿密ニ之ヲ調査セリ」とあるように、各筆の丈量の精度が高いため、わざわざ町全体を測量し、その総積と照合するに及ばないと判断したことが考えられる。

市街地の調査の項では、地図で求積する事例が幾つかの県に記されている。「其人家稠密ニシテ量器ヲ施用シ難キ地ハ、図面ニ就キ三斜法ヲ以テ之カ歩積ヲ求ム」（旧置賜県）とか、「毎地ヲ丈量スルニハ其周リヲ詳密ニ量リ、一

間三寸ノ割合ヲ以テ地図ヲ製シ、其図面ニ就キ斜法ヲ以テ坪数ヲ算出」(旧鶴岡県)したり、あるいは、「官民会同綿密之ヲ実測シ、其実形ヲ紙上ニ模写シ、毎区坪数ヲ算出」(神奈川県)する、などがその例である。このように図面で求積するのは、人家が稠密で実測できない場合だけではなかったように思われる。

上記の諸例は、形式は異つてもすべて改租事業として丈量したものでばかりである。それに対して、過去の丈量の資料などを利用して、新たに丈量しなかつた府県も存在する。筑摩県の「市街地丈量ハ壬申地券発行ノ際、道路溝梁ヲ除キ、一筆限リ十字三斜ノ両法ヲ以テ検査セシニ付、改租調査ニ膺リ再丈量ヲ要セス」とあるのがその例である。旧鳥取県の場合は、毎地の丈量は行つたが、それが「明治六年地券発行ノ際、調理セシ一町限り実測図ニ由リ、其坪数ノ当否ヲ較量スルニ差違ナキヲ以テ更ニ全積ヲ量ラス」ということになった。これは、旧図の利用によつて、「町ノ周囲ヲ測量シ、其総積ヲ求メ」ることが省略された例である。

東京都の場合は、筑摩県とやや性格を異にするが、旧図を利用する点では共通している。『府県紀要』の当該所の説明には、多くの内容が含まれているので、関係する部分を引用しておく。

丈量ハ人民量地ノ後、官吏之ヲ検定スヘキノ成規ナレトモ、府下大市街ノ如キ各地ノ境界交錯シ、加ルニ人家稠密ナレハ、若シ之ヲ各自ノ量地ニ任カストキハ容易ニ成業シ難キヲ顧慮セシニ、曾テ府庁ニ於テ調成セシ市街地図ハ各地ノ坪数明瞭ナレハ、之ニ拠ランコトヲ該府ヨリ稟議ス。此図ノ製法ハ分間法ニ拠リ、大小方儀ヲ以テ方位ヲ取り、鉄鎖ヲ以テ間数ヲ度リ、尚ホ洋製器械等ヲ用ヒ精密調理セシモノニシテ、之ヲ内務省地理局実測ノ地積ニ対照セシニ、其差僅々ニシテ信ヲ措クニ足ルヲ以テ、本局之ヲ目途トスルニ可決シ、該図ヲ以テ基本トナサシメタリ。然ルニ此図ハ未タ人民ノ熟知スルモノニ非ス、且量地ノ際或ハ誤謬ナキヲ保スヘカラサルカ故ニ、主任官吏ヲ各区ニ派出シ、該地図ヲ以テ各地主ニ示シ、其誤謬アルハ之ヲ訂正シ、而シテ地主ヨリ遺憾ナキノ受書ヲ呈セシメタリ

この文面から、かつて作製の市街地図を利用する理由、その図の製法、丈量器具および利用に至る経緯などが知られる。とくに洋製器械を用い精密に調理したものであることを強調している。

筑摩県や東京府の場合は、壬申地券発行前後に作製された地図類の利用例であるが、さらに古い時代に作製の絵図を利用した事例が石川県にみられる。同県の説明には「丈量ハ人民各自ニ調理スヘキ成規ナリト雖トモ」(中略)「旧藩ニ於テ調製セシ所ノ実測図ハ確實ノモノナルニ由リ、之ニ照合シテ毎地ヲ推歩シ、更ニ復タ量地セシメス」とある。山口県が郡村地の改租事業において、宝暦の検地図を利用したのに似ている。

町または全市街地の周囲の測量には、主として分間法と小方儀の利用されているのを見たが、この項について『府県紀要』は不記ないし不正確な表現が多い。また、先に示した『地租報告書』に記されたような丈量はむしろ少ない。各筆の丈量法については、表に示した通り、一見して十字法と三斜法の二つを併用したものが多く、これが、丈量法の判明する府県数の半数以上を占め、これにつぐのは十字法のみの七、三斜法のみの六で、その他はごくわずかである。郡村地の丈量で見られなかったものには鈎(勾)股法(山形県)と針盤儀(長崎県)とが存在したが、全体としては郡村地の場合と同様に、十字法と三斜法とが主体であったといえる。

市街地の丈量検査については、さきに引用した『地租報告書』の丈量法の後に「(前略)検査ノ方法モ随テ綿密ヲ加へ、其差違百坪ニ付二坪迄ハ之レヲ可認セリ。其筆数ハ一ヶ町毎ニ大凡二、三筆乃至五、六筆ナリ」<sup>⑤</sup>とある。郡村地に比べて一層綿密に、許容誤差も郡村地の一段歩につき十歩内外から百坪につき二坪まで、と厳しくなっている。しかし、抽出検査の筆数は郡村地は字、市街地は町で示されているが、上限は両者同数であるのに下限は後者の方がむしろ少ない。いずれにしても、字や町の規模や、それぞれに含まれている筆数はさまざまであるから、必ずしも筆数のみからは判断できない。

『府県紀要』に記されている丈量検査については表現法も抽出件数も多様である。記載のないもの、数量化できな

いものを除くと、一町（まれに区）当たり何筆または何か所で表示する形が多いが、何百筆中の何筆といった形式もみられる。表現は恣意的であるからまとめ難いが、前者の形式では二、三筆が最も多く、一、二筆と三～五筆がこれにつぐ。『地租報告書』に記された上限を越す府県もかなりみられる。因みに、最も多いのは香川県の一町につき一〇～四〇筆であり、最少は兵庫県の一町につき凡そ一筆である。分数形式で示した中では石川県の百筆中の六〇筆が極めて高い。これが、さきにふれた旧藩時代の実測図を利用して量地しなかったことに関係があるのか否か明らかでない。いずれにしても、検査の程度は府県により差が大きいといえる。

## 八 山林原野の丈量とその検査

市街地と山林原野とは、「人戸稠密地」や「深山幽谷」など、測量するのに困難な場所をかかえている点で共通する。しかし、土地の価値や対象地域の広狭などの点で著しく異なっている。『府県紀要』でも別項を立てている所以である。『地租報告書』には、山林原野の丈量について、次のように要約している。

山林原野ノ丈量ハ、大約耕宅地ト異ナルナシト雖トモ、或ハ曠漠、数町里ニ渉ルモノアリ、或ハ人蹤ヲ絶ツ、モノアリ。此ノ如キ類ハ十字及ヒ三斜ノ術ヲ施スニ由ナキカユヘニ、回り分見ヲ以テ其総積ヲ求メタリ。又其深山幽谷ニ至テハ足量等ヲ用ヒ又ハ四至ノ界疆ト目標トヲ定メ、其経界ヲ正シ、其歩積ヲ査定セリ<sup>⑧</sup>。

これでは、「曠漠」・「人蹤ヲ絶ツ」・「深山幽谷」などの表現が目につく。この種のことを『府県紀要』に探すと、(イ)丘陵高起ノ地・(ロ)深山幽谷・(ハ)樹木繁茂・(ニ)広漠の地などがあげられる。右の「十字及ヒ三斜ノ術ヲ施スニ由ナキ」に似たのは「量器ヲ施シ難キ地」（島根県他）である。

次の旧置賜県の説明は、右の報告書より短いが、内容はそれに近い。

初、毎筆ニ就キ地押ヲ為シ、尋テ丈量ス。其方法ハ耕地ト同ク三斜或ハ十字法ヲ用キ、広漠タル林叢ト雖トモ大

率三斜法ニ由ラサルハナシ、其深山幽谷ノ準繩ヲ施シ難キ地ハ四至ノ間數ヲ測リ、或ハ兩辺ヲ測度シテ実績ヲ覓メシメリ。

右の置賜県の例に見るように、『府県紀要』には、普通の場合、まず地押にふれ、ついで通常の丈量法について記し、そのあとで深山幽谷など、通常の方法では困難な場合の丈量法を述べている。ただし、「調査ノ要領」が「未詳」とか、「山林原野一般ノ改正ハ未済」であるとするものが一七府県に及び、また、丈量は施行しているが、具体的方法を記していないものもある。

特殊な地形・林相を除いては、郡村地とは同じ丈量であったと思われる。「山林原野地丈量方ハ耕地ト異ナルナシ（嶮岨の山岳などは別）」（新潟県）とか、「山林改租ニ膺リ其丈量方法ハ耕地同轍ナリ（同上）」（旧浜松県）といった記載は、『地租報告書』にもみられたが、このような説明は一〇県ばかりに記されている。郡村地と山林原野の丈量法を比較すると、異なるものも存在するが、一致ないしほぼ一致するものが多い。各府県が用いた丈量法は、十字法と三斜法の併用が圧倒的に多く（二八県）、十字法・三斜法および分間略器などの単用は三、四県ずつにとどまっており、全体としては郡村地の場合と同じ傾向にある。地形に応じた丈量法を用いたことを記すのが一〇県余あるのも郡村地に似ている。

山林原野の丈量で問題になるのは、さきにあげた(イ)・(ロ)のような、換言すれば嶮岨な山地・広漠たる原野あるいは樹木の繁茂地などにおける丈量である。そのような土地では、足踏や目測による測定、あるいはそれらによって「四至ノ間數ヲ概定シ其反別ヲ算出」（長崎県）するような事例が多くなり、「四至ノ間數ヲ量リ求積シ、或ハ一隅ノ反別ヲ得、其比例上ヨリ全山ノ総積ヲ算出」（島根県）するような例もあらわれる。このような丈量は必然的にその精度を低くする。土地台帳における山林原野の一筆面積と、その実面積との相違が著しい事例は、このような土地丈量に起因する場合が多い。



これまで取り上げたのは、山林原野の丈量についての一般論とみてよいが、次の三県の事例は、丈量法あるいは求積法においてやや特殊のように思われる。

## 〔二〕 山形県

丈量法ハ小方矩ヲ用キ、平地ハ每筆ノ周圍ヲ測リ、山岳ハ側面斜面ニ因リ方位ヲ推測シ、又反別一町歩己下方五、六十間以内ハ分間略器ヲ以テ直ニ製図シ、積算ハ屈曲毎ニ図上ニ就キテ斜線ヲ施シ、各々勾股法ヲ以テ反畝歩ヲ得タリ。其他深山幽谷ト雖トモ縦横三、四ノ直線ヲ亘シ、平均上縦横ノ間数ヲ定メ、或ハ周圍ヲ概量シテ凡反別ヲ定ム。

## 〔二〕 神奈川県

丈量ハ地形ニ応シ三斜・十字二法ヲ以テ其步数ヲ量リ、若シ其峻嶮ニシテ繩張り足踏等為シ難キ地ハ、山頂半腹麓趾ニ至ルマテ目標ヲ立テシメ、甲ヨリ乙、乙ヨリ丙ト順次ニ通視シ、而シテ四至隣接ノ地主及担任ノ者等、各自反別ノ意見ヲ推問シ、十指十目ノ帰スル処ヲ以テ之ヲ定メタリ。

## 〔三〕 静岡県

山林原野調査ハ丈量ノ時ニ当リ、分間法ヲ以テ每筆境界ヲ査量シ、縮図拾間卷寸ノ割ヲ製シ、図上ヲ三斜シテ其平面積ヲ算出ス。峻山嶮嶽又ハ広漠タル原野ニシテ容易ニ丈量ヲ施行シ難キ地ハ、都テ長間法ヲ用ヒ、曾テ目測・足踏等ヲ用ヒタルコトナシ。

〔一〕の事例は、地形差や広狭による丈量法、使用器具類の違いから、製図、求積法など、山林原野における土地丈量が多様であったことを示している。〔二〕の場合は、器具の使用ができるところでは地形に応じて十字法また三斜法であるが、それが不可能な地形では廻分間をし、最終的には隣接の地主や担当掛員の意見の一致したところに決めるというものである。〔三〕では、普通は分間法で丈量して作図し、図上で求積するが、さきの(ウ)・(ニ)のような土地条件の処では、長間法を用い、足踏や目測は採用しなかったとする。足踏は、『地租報告書』で用いたとする足量

に相当すると思われるが、静岡県ではそれを使用しなかったのである。岡山県においても同じ説明がみられる。このことは、各府県の丈量が画一的に実施されたものでないことを示している。

官吏の点検は、百筆ごとに何筆かの形式と、一村に付何筆かの形式で示されている。前者では一〇三筆と四、五筆のものが大部分を占め、後者では一〇三筆と四〇六筆程度である。一村で一〇筆以上点検した県も見られる。『地租報告書』には郡村地や市街地のように点検の基準を載せていない。「山林原野調査法細目」には「様シ歩へ耕地ニ準シ」とあるが、広大な原野の検査は粗になったであろうと推察される。栃木県の場合は、一村内一〇〇筆以下の場合には三筆を検査し、それ以上五五〇筆までは一五〇筆毎に一筆を増し、五五〇筆以上は三〇〇筆毎に一筆を増して検査をした。すなわち、筆数が多くなるほど検査数の割合を少くしている。いずれにしても、府県による差の見られるのは、郡村地・市街地の場合と同様である。

### あ　と　が　き

地租改正に關した研究は、はじめにみたように、地主制・農民闘争・あるいは明治維新・資本主義などに関連したものが中心であった。また地租改正に伴って行われた改租事業については、専ら地価の算定に關する問題が中心となり、土地丈量や地図の作製などは主要な課題となることはなかった。それらのことは、地租改正の性格からして当然といえよう。しかし、歴史地理学の立場からすると、地租改正事業の中では、土地の丈量と地図の作製過程ないし製作された地図（地籍図）そのものに関心がもたれるところである。この土地丈量と地図の作製は、改租事業、すなわち、土地区画の決定・地押・丈量・製図・地価算定および地券発行の諸作業中で、主要な部分をなしている。本稿で取り上げた、この事業の着手・完了の時期や期間、あるいは地押・丈量の検査、丈量法の技術指導などを加えれば、その大部分を占めることになる。ということ、これらの課題は、地租改正事業全体の究明にもかかわる問題ともい

えるであらう

本稿は、さきにふれたように、從來あまり顧りみられなかった地租改正における土地丈量と地図を中心にした事項を、『府県紀要』の整理という形で取り上げた。一節の資料解説を除いた二・八節は、主として丈量と地図に関連した諸事項について、『府県紀要』に記載の内容をまとめたものである。それを振り返ってみると、二の改租事業の時期や期間、府県差が著しく、府県により、取り組の姿勢や条件に差のあることが推察された。三の地図の種類に関しては、三種の図に分けられるが、一筆限図は府県により取り上げ方が異なり、各図の名称には混乱がみられたりするが、旧図の利用の有無などを含めて三種共に府県差が見られる。四の地押は執筆担当者の表現に曖昧な点もみられるが、それとその検査内容には府県による差があり、畝杭についても、寸法などを規制する県とそうでない県とが存在していた。

五の技術の伝習については、実施県は多いが、そのもち方・内容には府県による相違があった。また、伝習を必要としないほど技術者のいる県と、それがいなくて請負者に依存する村の多い県があるなど、多様であったといえる。六の丈量法は十字法と三斜法、その両者の併用などが多いが、各種の組み合せもあり、また量法の指定の程度や、丈量の検査程度にも府県差がみられた。その後者には「官員心得書」に示すものと一致しないものも存在していた。七の市街地の丈量は、より精密にするため、いわば二重の丈量をするのを立前とするが、そうでない府県もあり、また旧図を利用するものもみられた。検査の程度も府県差が著しい。八の山林原野は、とくに測量の困難な山林原野が問題になるが、丈量法・求積法には府県によって特異なものがみられた。官吏による点検も、他の場合同様の府県差が存在していた。

以上、各節について見てきたように、改租事業の時期や地押・丈量・製図などの諸事項は、府県によってかなり相違のあることが知られた。元来、国家的事業で、条例や細則に基づいて施行されるものであるから、府県差は少ない

はずである。ところが、現実にはそうでないことがはつきりした。このような府県差の生じた原因は明らかでないが、改租事業の着手・完了期やその期間についてみれば、府県の地租改正に対する取り組み方（政府や県民に対する姿勢など）、府県郡村の受入れ態勢（壬申地券交付の進行程度、近世検地資料の有無、和算家の存否など）、府県郡村における社会的政治的事情（百姓一揆・西南の役その他）などが考えられる。中央政府の方針の不徹底ないし頻繁な変更など、政府のあり方も影響している可能性もある。また一方では丈量法や畝杭などには、一部に府県を越えた地方的まとまりを想定させるものもあったが、それらのいずれもは今後の検証に俟たねばならない。

上記のように、『府県紀要』の整理によって、改租事業の時期や、地押・作図・丈量などについての全国的傾向がある程度読みとることができた。しかし、一方では、各府県におけるそれぞれの事項については、明らかでないものも多く存在することが知られた。付表の諸事項は『府県紀要』をできるだけ忠実に示したつもりであるが、各事項については、記載のない府県がかなり存在し、また説明が簡略で内容の不明なもの、あるいは表現の曖昧なものなどもある。十分なものとはいえない。そのような付表を、あえて掲げたのは、今後の研究の基礎資料にするためである。かくて、これからの課題は、まず地方の文献・資料によって、本表を修正あるいは補強し、改租事業における地図（地籍図）や丈量法などの府県別ないし地方ごとの実態を究明することにあるといえよう。

## 註

- |                             |                          |
|-----------------------------|--------------------------|
| ① 『法令全書』六一一 明治六 四〇二、四〇三頁    | ⑥ 同 四〇四、四〇六頁             |
| ② 福島正夫『地租改正』吉川弘文館 昭和四三 二六九頁 | ⑦ 『明治地租改正基礎資料』上 五五八、五六二頁 |
| ③ 近藤哲生『地租改正の研究』昭和四二 一、二頁    | ⑧ 『明治地租改正基礎資料』中 三四、三七頁   |
| ④ 村田貞雄『地租改正と資本主義論争』昭和五六     | ⑨ 同 二二、二三頁               |
| ⑤ 前掲① 四〇六、四二二頁              | ⑩ 同 二五、二六頁               |
|                             | ⑪ 『明治地租改正基礎資料』下 四五五、四五七  |

⑫ 大内兵衛・土屋喬雄編『明治財政経済史料集成』七（原書房）昭和五四 復刻

⑬ 大蔵省編『府県地租改正紀要全』御茶の水書房 昭和五四、復刻

⑭ 地租改正に伴って作製した図は地籍図と称しているが、『府県紀要』では一筆限図・一村限図を併せて地図としている。本稿はこの紀要を対称とするので標題は地図としたが、本文中では地図（地籍図）と表現する場合が多い。

⑮ 佐藤光『字図の作成過程』(1)~(3)『地図』九一四~一〇一二 昭和四六・四七、佐藤甚次郎『明治前期の地籍図』『歴史地理学』一一六 昭和五七 他

⑯ 桑原公徳『地籍図』学生社 昭和五一、同『地籍図の歴史と現代的諸問題』『地理』二五四 昭和五五

⑰ 前掲⑫ 解題四頁  
⑱ 同 一五一頁

⑲ 前掲③ 六四、一一一頁  
⑳ 関順也『明治維新と地租改正』ミネルヴァ書房 昭和四二 二二八七頁

㉑ 前掲③ 六二頁  
㉒ 『法令全書』八一 明治八 七三四頁

㉓ 前掲⑪ 八一頁  
㉔ 前掲⑧ 三五四、三五五頁  
㉕ 前掲⑪ 三九九頁

㉖ 山口県文書館編『山口県政史』上 山口県 昭和四六

『府県地租改正紀要』にみる地図と土地丈量

五一頁  
⑳ 前掲③ 五九、六四頁

㉑ 前掲⑫ 一二頁  
㉒ 大石慎三郎校訂『地方凡例録』上 昭和四四 一〇六頁

㉓ 前掲⑫ 一二頁  
㉔ 前掲⑫ 八五頁  
㉕ 前掲⑫ 一二頁

㉖ 林屋・藤岡編『宇治市史』四 昭和五三 五三頁  
㉗ 岡山県編『岡山県の歴史』昭和四三 五一二頁  
㉘ 楠瀬勝『石黒信由遺品等高樹文庫資料の総合的研究』昭和五八

㉙ 西脇市史編纂室編『西脇市史』本篇 昭和五八 六四四、六四五頁

㉚ 松崎利雄『江戸時代の測量術』総合科学出版 昭和五四 一三九頁  
㉛ 秋田県立博物館蔵「文明開化地租改正地面測取之図」（明治九年第一期地租改正総代人茂木亀六描写）。同館藤原茂氏のご好意で掲載できた。

㉜ 池田末則編『葛上村史』昭和三三 一九五頁 他

㉝ 前掲⑦ 五五九頁  
㉞ 前掲⑧ 三四頁  
㉟ 前掲⑫ 一二頁

㊱ 同 一二頁  
㊲ 前掲⑥ 五一頁

④ 前掲⑫ 同一二頁 注⑧に載る「市街地租改正調査法細目」には「様シ歩」の数を「一町内三、四ヶ所ヨリ十ヶ所位迄」とある。

④ 前掲⑫ 一三頁  
④ 前掲⑧ 二五頁

付 表 府県別の改租事業期と作製地図の記載内容および土地丈量法

事 項 府県名	I		II	III [地 図]						IV [郡 村 地]						V [市 街 地]			VI [山 林 原 野]		
	改 租 事 業 期		地順	(イ)一筆限図		(ロ)一字限図		(ハ)一村限図		地 押 担 当 者 ・ 検 査		畝 杭	指 導	丈 量 法	検 査	全町丈量法	毎地丈量法	同 検 査	一般丈量法	特殊丈量法	検 査
	着手一完了	期間	字・村	⑦ 1 2 3 4 5	⑦ 1 2 3 4 5	⑦ 1 2 3 4 5	⑨ a b c	⑩ 1 2	3	⑫ a b	⑬ 1 2	⑭ a b c d	⑮	⑯ a b c d	⑯ a b c d		⑰ a b c d	⑰ a b c d e			
青 森	7.11-10.5	31	○	—	○○○□	△△ □	○	○○	村内字数 $\frac{2.3}{10}$	○	伝習	⑨○	—	測量セズ	◎	1町1～5ヶ所	◎	Aア	$\frac{4}{100}$ 筆		
岩 手	8.6-11.10	41	○	—	○○○□	△△ □	○	○○	耕 地 $\frac{2.3}{10}$	○	示諭 小区	⑨○	1村3-14筆	—	—	—	○	[実 測]	—		
旧磐 井	6.11-11.10	60	○	—	○○○□	△△ □	○	○	耕 地 $\frac{2.3}{10}$	○	伝習 小区	⑨○	—	—	—	○○	—	イ	—		
宮 城	6.6-11.8	63	○	—	○○○□	△△ □	○	○	耕 地 $\frac{2.3}{10}$	—	教授 小区	○	$\frac{1-18}{1000}$ 筆	—	○○	1町3ヶ所以上	○○	Aア	$\frac{1}{100}$ 筆		
旧磐 前	6.6-14.2	93	○	—	○○	△ □	△	○○	点 検	—	伝習	—	検 査	—	—	—	—	調査要領未詳	—		
福 島	9.1-14.2	62	○	—	○○○	△△○	○	○○	村内2,3字毎筆	○	教授 数村	○○⑤	—	○	○	1町内凡2筆	調査要領未詳	—	—		
旧若 松	7.11-14.2	76	—	—	○○ ○位	○	○	○○	各 村 毎 筆	○○	—	○	検 査	—	○○	1町2,3ヶ所	調査要領未詳	—	—		
秋 田	8.10-12.11	50	○○	—	○○○ ○	◎◎	○	○○	毎 村 毎 筆	—	教諭	○	検 査	☆	◎	1町2,3ヶ所	○ ○	イ・ウ	$\frac{3.4}{100}$ 筆		
山 形	6.10-12.6	57	○	平坦村(イ)図	(イ)図接合	○	○	同	—	—	—	○○A	—	○	A	1町4～8ヶ所	○ ○	ア	$\frac{4.5}{100}$ ヶ所		
旧鶴 岡	8.10-10.11	26	○	—	○○○	△△	○	—	—	—	—	○ ○	検 査	—	○○	1町5,6ヶ所	○ ○	エ	$\frac{6}{100}$ ヶ所		
旧置 賜	6.11-8.12	26	○	一筆限地図	一字限地図	一村図	—	○	毎 地 臨 検	○	—	⑤⑤	—	—	◎	検 査	○ ○	ア	—		
茨 城	6.8-14.6	95	○	—	—	◎○	地 押	○○	村内2,3字	○	—	⑧○	村内2,3字	☆	※	—	○	耕宅地と同時丈量	—		
栃 木	8.11-13.5	55	○	○○	—	◎○	○	○後	毎 地 臨 検	○○	教授	○	検 査	—	—	—	◎	イ	100筆以下3年 <sup>㉒</sup>		
群 馬	9.11-14.5	55	○	○ ○○	○○○	△△—	—	○後	毎 村 毎 筆	—	教授	○○	毎村数筆	A	○	1町3～10ヶ所	○	—	$\frac{3.4}{100}$ ヶ所		
千 葉	6.9-14.9	97	○	○○○○○	○○○	△△—	—	○	毎 村 毎 筆	—	教授 小区	◎	—	—	—	—	○	—	—		
埼 玉	9.5-13.9	53	—	—	○○○	□字接合	—	○	精密 検 査	○	教授 セズ	◎○	毎村20筆内外	—	—	—	○	ア	$\frac{2.3}{100}$ 筆		
東 京 <sup>①</sup>	7.9-11.5	45	○	—	○○○	△ 位	地 押	○○	毎村2,3字毎筆	○	—	—	検 査	旧市街地図利用	—	—	○	耕宅地と同時丈量	—		
神奈川	7.2-13.4	75	○	—	○○○□—	△△ □	○	○	—	—	教授	⑦③	検 査	[実 測]	—	○○	各地点通視	—	—		
山 梨	6.11-12.7	69	—	—	一村限地図	—	○	○	—	—	—	—	1村7-43筆	調査セズ	○○	○	イ	$\frac{3-5}{100}$ 筆			
静 岡	8.3-14.6	76	○	○○○○○	—	◎◎	—	○○	—	○	○	◎◎	伝習 郡	☆	・ ※	$\frac{4}{100}$ ヶ所内外	○	C	$\frac{2}{100}$ 筆以上		
旧浜 松	7.?-10.3	?34	○	○ ○	(ロ) 図	(ハ) 図	○	○後	1村5-10ヶ所	—	—	⑧②	検 査	—	○○	1町4～10ヶ所	○○	ア	$\frac{5-7}{100}$ 筆		
愛 知 <sup>⑤</sup>	8.6-13.11	66	○△	○ ○	○○○	△	—	○	毎 筆 臨 検	—	—	①⑨	毎村10～70筆	☆	※	12,3筆ニ1筆 $\frac{10-30}{500}$	○○	イ	$\frac{1}{100}$ 筆		
長 野	8.4-11.11	44	○	—	○○	○○○	○	—	—	—	示授 郡	⑨○	—	—	○○	1区画3～8筆	○○	—	$\frac{3.4}{100}$ 筆		
旧筑 摩	6.2-11.11	70	○	—	—	△○○○	地 押	—	—	—	教授 郡	⑨ ○	—	—	—	—	イ	毎村2,3筆			
岐 阜	7.2-11.12	59	○	—	○ □	○○	○	○○	検 査	—	—	○○	—	○○	○○	1区3～5ヶ所	○○	イ	毎村1,2筆		
相 川	9.7-10.12	18	—	—	—	◎◎○	○	○○	村内1,2字	—	教授 数組	○	中規模村2,30筆	量 ラ ズ	◎	1町2～10ヶ所	○○	ア	各村2～6筆		
新 潟	6.9-14.9 <sup>⑥</sup>	97	○	—	—	◎◎○	○	—	村内1,2字	—	—	◎○	検 査	—	○	1町2-10ヶ所	○○	イ	1村1～3筆		
旧新 川 <sup>⑤</sup>	7.5-14.1	81	○	—	○○○ ○	△ □	地 押	—	為サズ(整理時)	○	—	◎	—	—	※	毎町4,5筆	石川県ト一斉調理	—	—		
石 川	8.3-14.1	71	○○	—	○	(ハ) 図	○	—	9分通臨検	—	〈教授中止〉	⑧②	検 査	—	—	—	○	—	—		
福 井	7.10-14.1	76	○	—	○○○	△	○	—	毎 村 $\frac{1}{2}$	○	〈教授中止〉	⑦③	—	—	—	—	—	—	1村5筆内外		
滋賀 <sup>(1)②</sup>	8.3-13.12	70	○	—	○○○	△△	—	○	毎 村 毎 地	○	教授	○	$\frac{2-20}{1000}$ 筆	☆	◎○	1町2,3ヶ所	—	改 租 未 済	—		
滋賀 <sup>(2)</sup>	9.8-10.7	12	○	—	○○	△△	○	—	悉 皆 検 了	—	伝習 各村	○	検 査	—	○○	1町2ヶ所以内	耕宅地ニ同ジ	ア	$\frac{2}{100}$ 筆内外		
三重	7.11-10.9	35	○	—	—	◎ 位	○	○○	毎 村 毎 地	◎◎	口授	◎○	検 査	B	○○	—	—	—	—		
旧度 会	8.3-14.6	76	○	—	○○○	○ ○	○	○	毎 村 毎 筆	—	—	○○	—	B	※	1町3～10ヶ所	調査要領未詳	—	—		
京 都 <sup>①</sup>	7.3-12.1	59	△○	—	大村ロ図	◎◎○	○	—	悉 皆 検 査	—	—	◎○	1村 $\frac{8}{10}$ 筆	[同 上]	—	[同 上]	[同 上]	—	—		
旧堺 <sup>(1)③</sup>	8.8-13.5	58	○	(イ) 図	(ロ) 図	(ハ) 図	○△	○同	検 査	—	—	⑧ C	1字 $\frac{8}{10}$ 筆	○○	○○	1町1,2ヶ所	大略耕地ニ同ジ	ア	$\frac{3}{1000}$ 筆		
旧堺 <sup>(2)</sup>	7.3-12.11	69	○	—	—	◎◎○○	○	—	官 吏 監 視	—	—	◎	—	○○	○○	1町3～8ヶ所	改 租 未 済	—	—		
旧堺 <sup>(2)</sup>	7.3-11.11 <sup>⑥</sup>	57	○	地券図修正	地券図修正	地券図修正	○	—	検 査 <sup>⑩</sup>	—	—	⑤⑤	大村10,小村5筆内	○○	○○	1町3～8ヶ所	改 租 未 済	—	—		
大 阪 <sup>①</sup>	7.11-12.11	61	○	(イ) 図	(ロ) 図	(ハ) 図	○	○同	—	—	—	⑥④	毎村2,3字数筆	☆	※	毎町3～5ヶ所	改 租 未 済	—	—		
和歌山	7.4-12.10	67	○	○—○○	○○○	○△ □	○△	○	各 字 $\frac{5}{10}$	○	—	②・D	—	◎	◎	1町2,3ヶ所	改 租 未 済	—	—		
旧名 東	8.3-14.6	76	○	—	—	◎◎○	○	○前	毎 筆 悉 皆	◎◎	—	⑦	—	—	◎○	1町2,3ヶ所以上	兵庫県5郡ト一斉調理	—	—		
旧兵 庫	7.4-14.6	87	○	○○	○ □	△△○□	為サズ	—	官 吏 検 視	—	伝授 数村	◎◎	—	—	◎	1町1ヶ所	○ ○	—	$\frac{4.5}{100}$ 筆		
旧飾 磨	8.10-13.12	63	○	—	○○○	△○	○	○	幾 分 適 宜	—	教授	○○○	凡 $\frac{10}{1000}$ 筆	○○	○○	$\frac{5.6}{100}$ 筆	◎	—	$\frac{5}{100}$ 筆		
旧豊 岡 <sup>⑤</sup>	7.3-14.6	88	○	記なし	記なし	記なし	○	○同	全 村 $\frac{3.4}{10}$	—	教授	○	検 査	—	○○	検 査	引縄ノ法	ア	$\frac{3}{1000}$ 筆		
旧鳥取 <sup>(1)④</sup>	8.1-14.5	77	○	—	○ ○○○	◎	○	○	—	◎◎	演達 郡	⑧②	—	旧図利用	○○	—	調査要領未詳	—	$\frac{4.5}{100}$ 筆		
旧鳥取 <sup>(2)</sup>	9.5-10.5	13	△○	—	○○ ○	—	○	○	毎 字 悉 皆	◎◎	教授 村	○○	毎村臨検	—	—	—	○	イ	$\frac{6.7}{100}$ 筆		
島 根	8.3-14.5	75	○	—	—	◎◎○	○△	○	適 宜 検 査	○□	教授	○○⑦	毎村数～数十筆	—	○○○	1区2～5ヶ所	○○	一隅反別,比例	$\frac{3.4}{100}$ 筆		
旧浜 田	6.8-14.5	94	○	○○ ○○	—	◎○□	○	○○	毎村5,6字	○□	教授 部	○○	—	—	○○	$\frac{2.3}{100}$ 筆	島根県ト同一調査	—	—		
岡 山	7.2-14.3	86	○	—	○○ ○	一村限切図	○	○○	3.4耕地-5.6耕地	—	〈伝習セズ〉	⑤⑤	1村3-13筆	—	○○	1町1,2ヶ所	○ ○ 他	足踏用ヒズ	毎村14～数十筆		
旧北 条	7.1-14.3	87	○	—	—	◎ ○	○△	—	検 査	—	—	⑥③	毎村数～数十筆	—	○○	1町3～5ヶ所	岡山県ト一斉調理	—	—		
旧小 田	8.2-14.3	74	○	—	○○○○○	◎	○	○○	点 検	—	教授 郡	②⑧	—	—	○○	1町2,3ヶ所	広島・岡山両県併属	—	—		
広 島	8.9-14.8	72	○	—	○○	○○	地 押	○同	点 検	—	教授	◎	毎村15～30ヶ所								

付表の注 府県名はすべて「府県地租改正紀要」による。①を付したのは府、その他は県。 ②滋賀県(1)は若狭国・越前国1郡、同(2)は近江国。 ③旧堺県(1)は大和国、同(2)は河内・和泉両国。 ④旧鳥取県(1)は因幡・伯耆両国、同(2)は隠岐国。 ⑤愛知県の上限は尾張国、下限は三河国。旧新川県の上限は婦負他3郡、下限は新川郡。旧豊岡県の上限は丹後国と丹波国天田郡、下限は但馬国と丹波国2郡。長崎県の上限は旧佐賀県、下限は旧長崎県。 ⑥新潟県は6年9月～10年8月と8年1月～14年9月との2グループに分れる。河内国高安郡は7年1月～同年8月。 ⑦Ⅲ欄の1は形状(紀要では地形)、2は番号、3は地目(○印は着色)4は反別(□は合計反別) ⑧は合計反別と1筆反別の両方記載)、5は地主姓名。なおハ図の1,2の◎は各筆の形状・番号、(イ)ハ図の△は字区画と字番号を示す。(ハ)図5列の吏は村吏の姓名、位は地位等級の記載を示す。 ⑧字界区別の一村限図のほか、毎筆を描いた一村図あり。 ⑨地押担当者欄のaは人民、bは人民・区戸長など、cは区戸長・改租総代など。b列の△は地押はaであるが、官吏の検査前に区戸長などが試験する場合。 ⑩の1は検査の記録のある県、2はそれが丈量検査に関連して行われている場合で、同は丈量検査と同時に、前はその前に、後はその後に、単なる○印はその際に実施されたことを示す。3は検査の程度。 ⑪高安郡は悉皆検査。 ⑫畝杭aはそれが記されているもの、bの○印は畝杭に記入すべき事項などが書かれているもの、□印は畝杭の寸法などが規制されていることを示す。 ⑬指導の1は記載されている技術指導の呼称、2は指導する単位。 ⑭丈量法のaは十字法、bは三斜法、cは分間略器法、dはその他。その他のAは廻分間法、B小方機、C基盤目界紙、D分間野紙取、E真形法。丸の中の数字は、その丈量法を使用した程度、10分のx値。 ⑮官吏の検査程度(抽出数)を示す。「検査」はその実施のみがわかるもの。V・Ⅵ欄の検査も左記に同じ。 ⑯丈量法a～dは⑭に同じ。ただし☆印は丈量法は不明であるが、周囲を測り、全町の総積を得た場合、※印は丈量法は不明であるが毎筆を測ったことを示す。全町丈量法dのAは廻分間法、Bは小方機、Cは針盤術、毎地丈量法dのAは鉤股法、Bは針盤術である。斜線は市街地の称のない県。◎は全町・毎地の指定のないもの。⑰は人吉・熊本、⑱は八代市街地。 ⑰丈量法a～dは⑭に同じ。ただし一般丈量法dのAは小方機、B鉤股法、特殊丈量法dのAは廻分間、Bは鉤股法、Cは長間法、eのAは四至間数または周囲の里程を概量し、その反別を概測、イは周囲の里程を足踏し概測、ウは目測を以て大凡反別の概測、エは周囲を測り毎地切絵図を製し、その図面より求積した場合。 ⑲本文90頁参照。 ⑲伸縮差違あるものは5,6～10余筆。